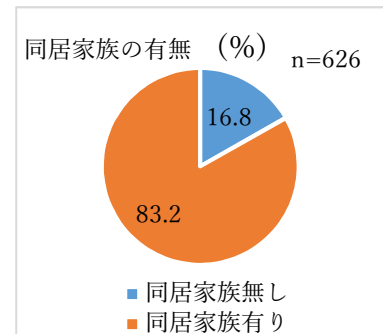
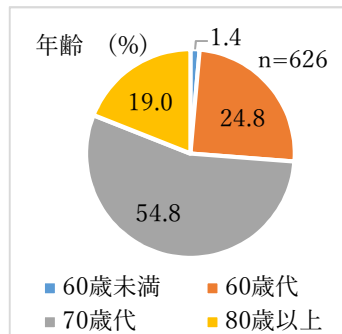
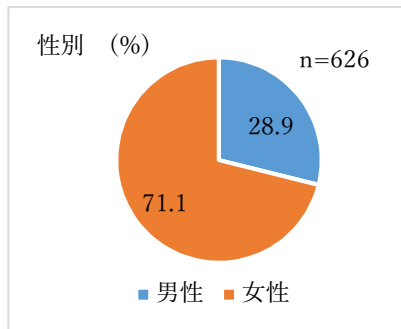


- はじめに  
年金の受取り口座を当金庫に指定している、または受取りを予約している取引先(個人)を対象に、「特殊詐欺」に関する意識調査を実施した。概要は以下の通り。
- 実施日: 令和1年7月3日(水)
- 対象者: せいしん「ふれあい広場」(※)の参加者 801名 ※当金庫が主催する「落語会」
- アンケート回収枚数: 688枚 (アンケート回収率 85.9%) 有効回答枚数 626枚



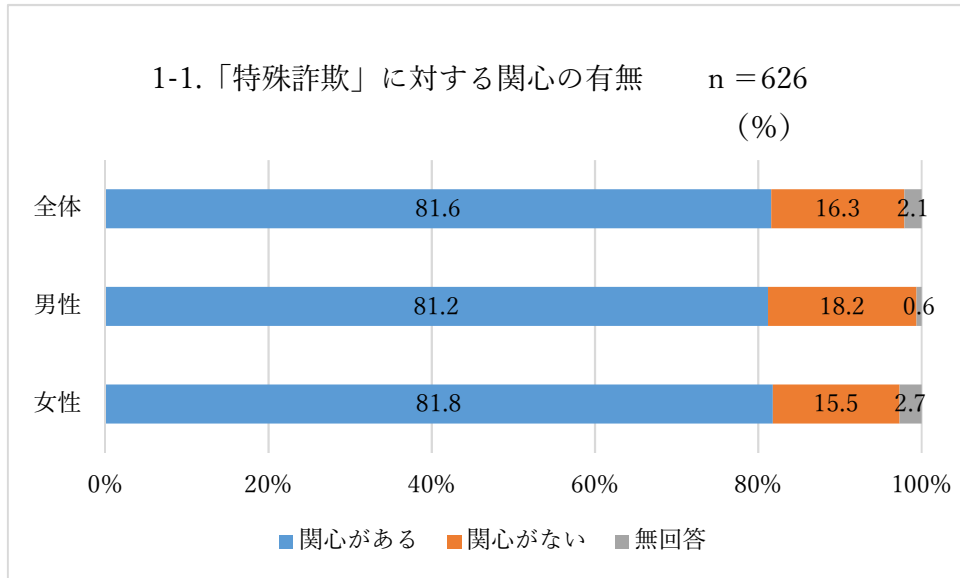
### 調査要旨

## 特殊詐欺への関心「ある」は8割 ～ 自己対策を講じている人は、4割にとどかず ～

- ◆ 「特殊詐欺」に対する関心の有無については、全体の81.6%が「関心がある」と回答。また、詐欺の手口が巧妙になっていることを「よく知っている」「ある程度知っている」は、9割超え、詐欺の手口がどのようなものであるかをよく認識している。
- ◆ 一方で、詐欺への具体的な対策を講じている割合は34.0%となり、約6割が講じていない。「特殊詐欺」への関心が高い一方で、自己対策にはなかなか結びついていないのが現状。なお、具体的な対策としては「留守番電話」等の活用等、以下があげられている。
  - ・ 家族で合い言葉を決めている (オレオレ詐欺対策)
  - ・ 電話に着信拒否の設定をする
  - ・ 留守番電話に設定し、直接、電話に出て話をしない
  - ・ ナンバーディスプレイで電話番号を確認し、知らない電話番号には出ない
- ◆ 「詐欺」の疑いのある電話、勧誘等を受けた割合は4割。また、「詐欺」と思われる電話、勧誘等を受けた時の主な相談相手は「夫または妻」「子供(息子・娘・嫁・婿)」「警察」。女性は「友人」、男性は「相談しない」との回答も1割を超えている。
- ◆ 「特殊詐欺の被害に遭わない自信がある」は、約8割となった。「自信がある」は25.5%、「まあまあ自信がある」が52.4%となった。
- ◆ キャッシュカードの『暗証番号』は、約7割が「絶対に教えない」としている。その一方で、「自分以外に『暗証番号』を教える」とする割合は2割となり、その内、家族に教えるケースが多い。

以上

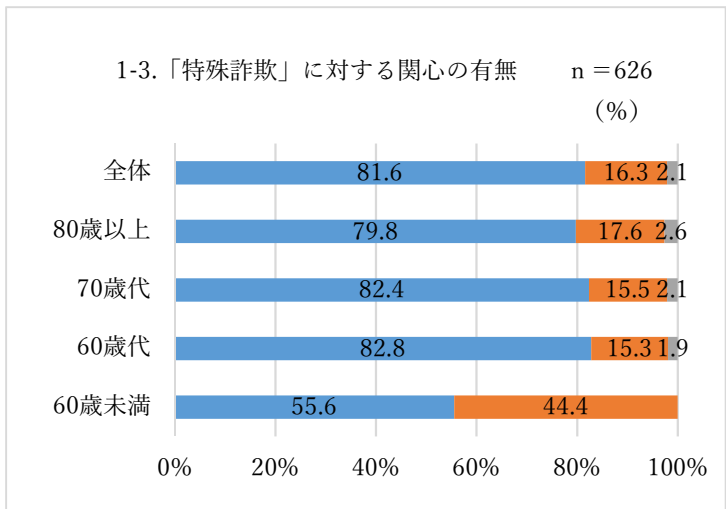
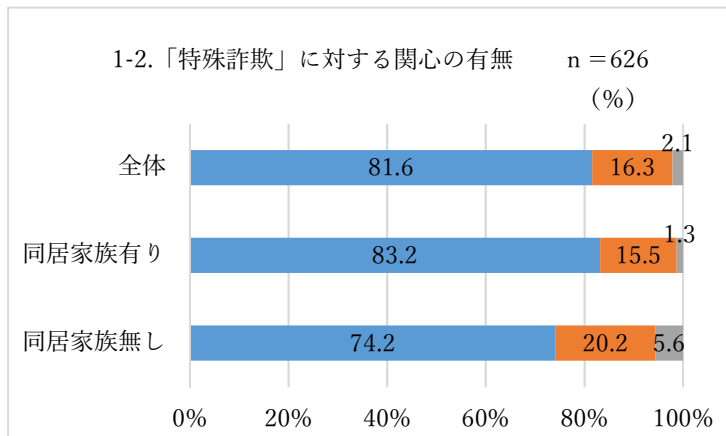
1. 「特殊詐欺」に対する関心の有無



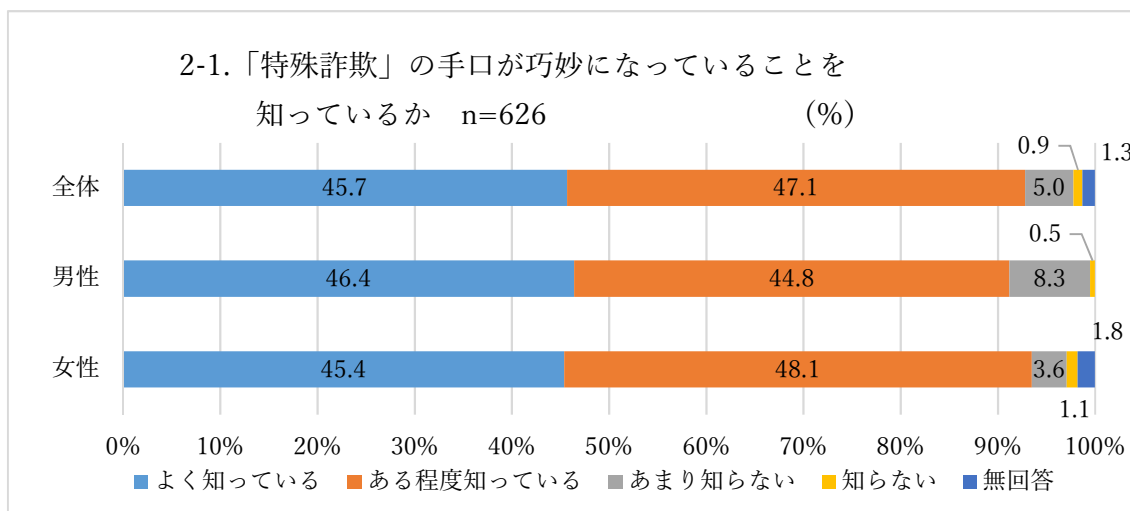
「特殊詐欺」に対する関心の有無については、全体の81.6%が「関心がある」と回答し、関心の高さが窺える。なお、性別での格差はほぼ見られなかった。

家族構成別では、「同居家族有り」は、「同居家族無し(独り暮らし)」に比べ、関心がやや高い傾向にある。

年齢別では、60歳以上では約8割が「関心がある」と回答している一方、60歳未満では「関心がある」が55.6%となり関心の度合いは低い傾向にある。



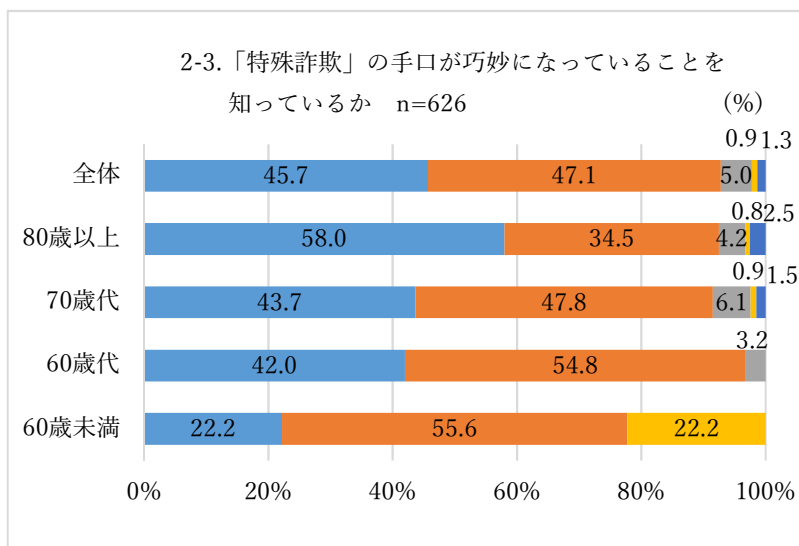
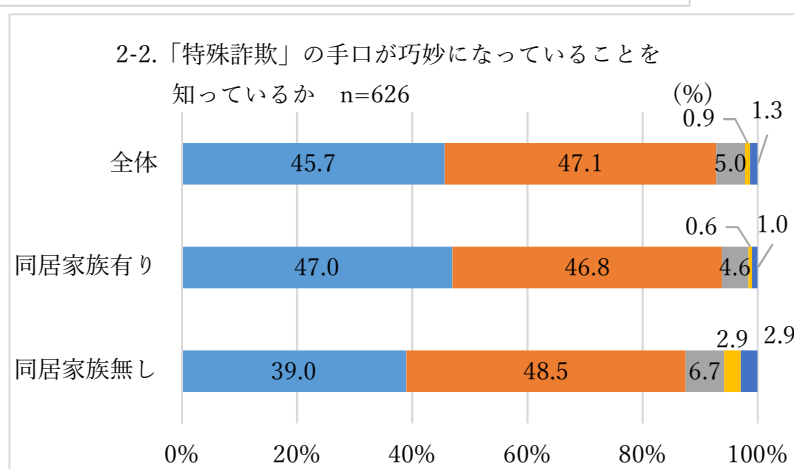
2. 「特殊詐欺」の手口が巧妙になっていることを知っているか



近時、詐欺の手口が巧妙になっていることに対しては、「よく知っている」が45.7%、「ある程度知っている」が47.1%となり、9割超が詐欺の手口がどのようなものであるかを認識している。なお、男女での格差はほぼ見られなかった。

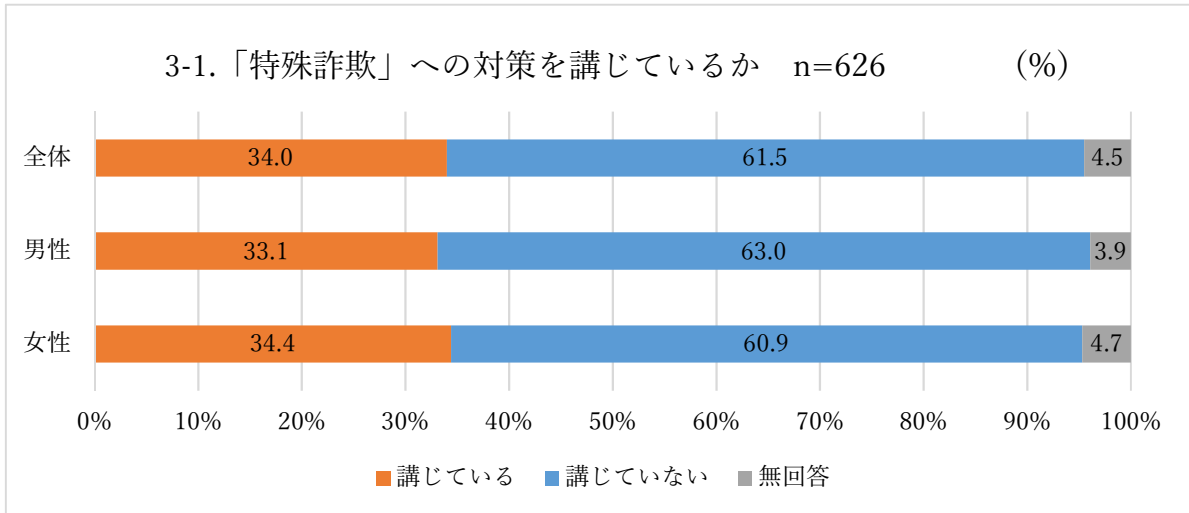
これは、警察など行政や金融機関等の注意喚起、各種メディアによる特殊詐欺の被害状況が、頻繁に報道されていることが背景にあると考えられる。

なお、家族構成別では「同居家族無し(独り暮らし)」よりも「同居家族有り」の方が、特殊詐欺の手口に対する認知度はやや高くなるが、いずれの家族構成においても約9割が「よく知っている」または「ある程度知っている」としており、詐欺の手口に対する認知度は高い。



年齢別では、60歳未満と60歳以上の間に認知度の差が見られる。60歳以上では「よく知っている」「ある程度知っている」が約9割を占め、特に80歳以上では「よく知っている」が58.0%と最も高く、詐欺の手口に対する認知度は高い。一方、60歳未満では「よく知っている」が約2割と60歳以上に比べ低く、また「知らない」も2割に上り、詐欺の手口に対する認知度に格差が見られる。

3. 「特殊詐欺」への対策について



「特殊詐欺」への対策を講じているかどうかの質問には「講じていない」が61.5%となり、「講じている」が34.0%にとどまった。また、男女間においての差はほぼ無い。

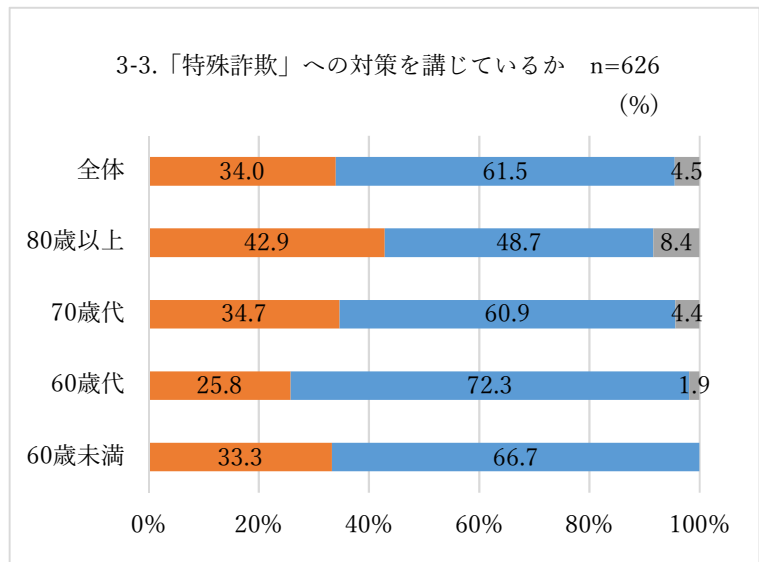
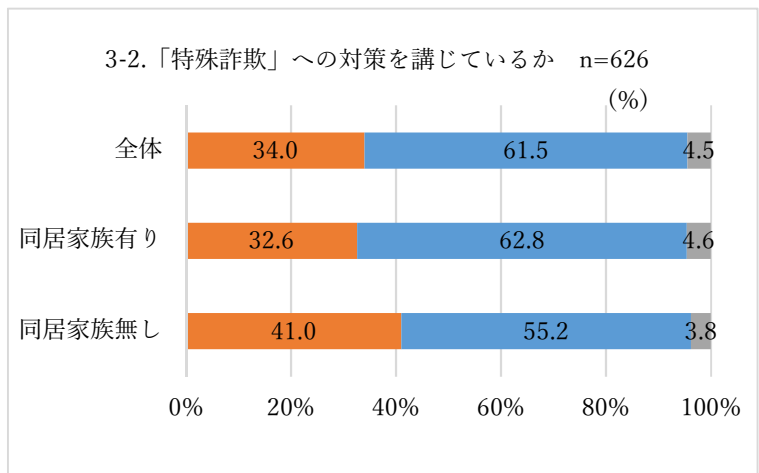
このように、特殊詐欺に対し約8割が「関心がある」と回答しているものの(グラフ 1-1 参照)、対策を講じるまでにはなかなか繋がらない難しい現状が窺える。

また、世帯構成別では「同居家族有り」が「同居家族無し(独り暮らし)」に比べ「講じている」がやや高くなっている。

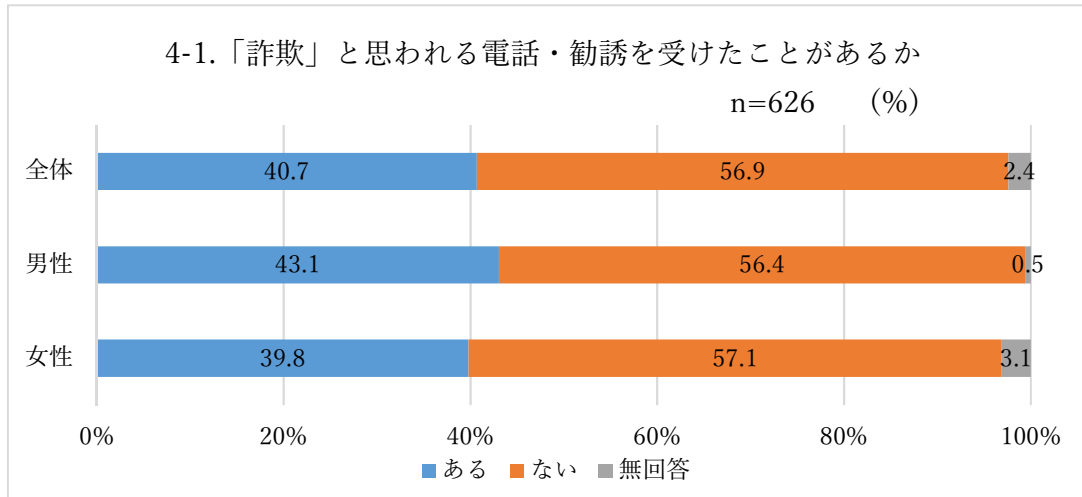
なお、「特殊詐欺」に対しての具体的な対策としては、

- ・ 家族で合い言葉を決めている (オレオレ詐欺対策)
- ・ 電話に着信拒否の設定をする
- ・ 留守番電話に設定し、直接、電話に出て話をしない
- ・ ナンバーディスプレイで電話番号を確認し、知らない電話番号には出ない

などが多くあげられ、直接、犯人と接触する機会を予め遮断することで被害を防いでおり、年齢が高くなるに従い対策を講じる傾向も高くなっている。



4. 「詐欺」と思われる電話・勧誘等を受けたことがあるか



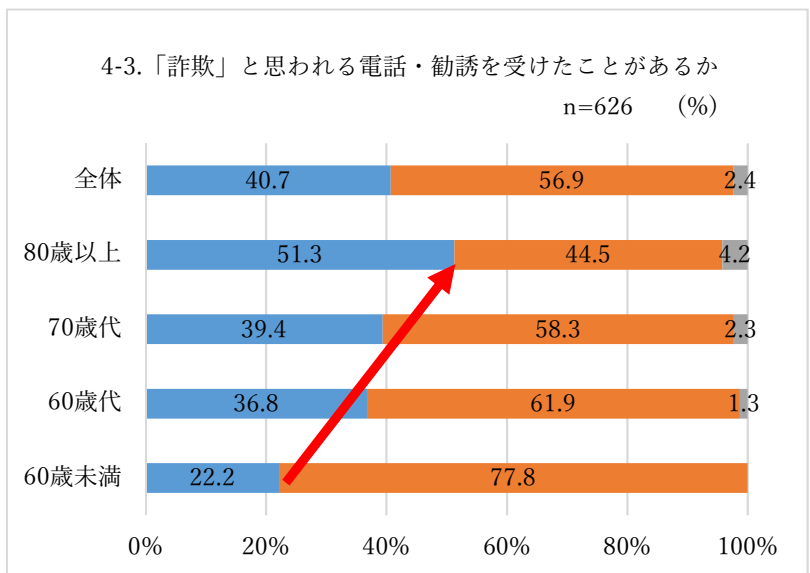
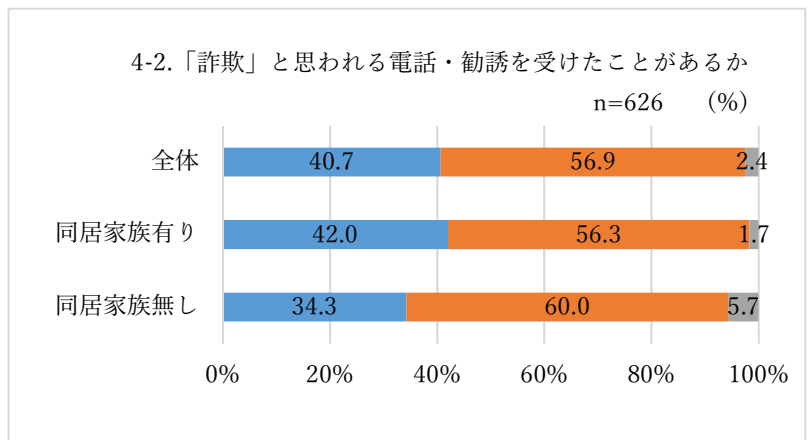
「詐欺」の疑いのある電話・勧誘等を受けたことがあると回答した割合は、4割となり、若干ではあるが女性が男性を上回っている。

世帯構成別では、「同居家族有り」が「同居家族無し(独り暮らし)」より、詐欺と思われる電話・勧誘等を多く受けているものの、いずれも3割を超えていることから、同居家族の有無に係らず「特殊詐欺」への警戒が必要であることがわかる。

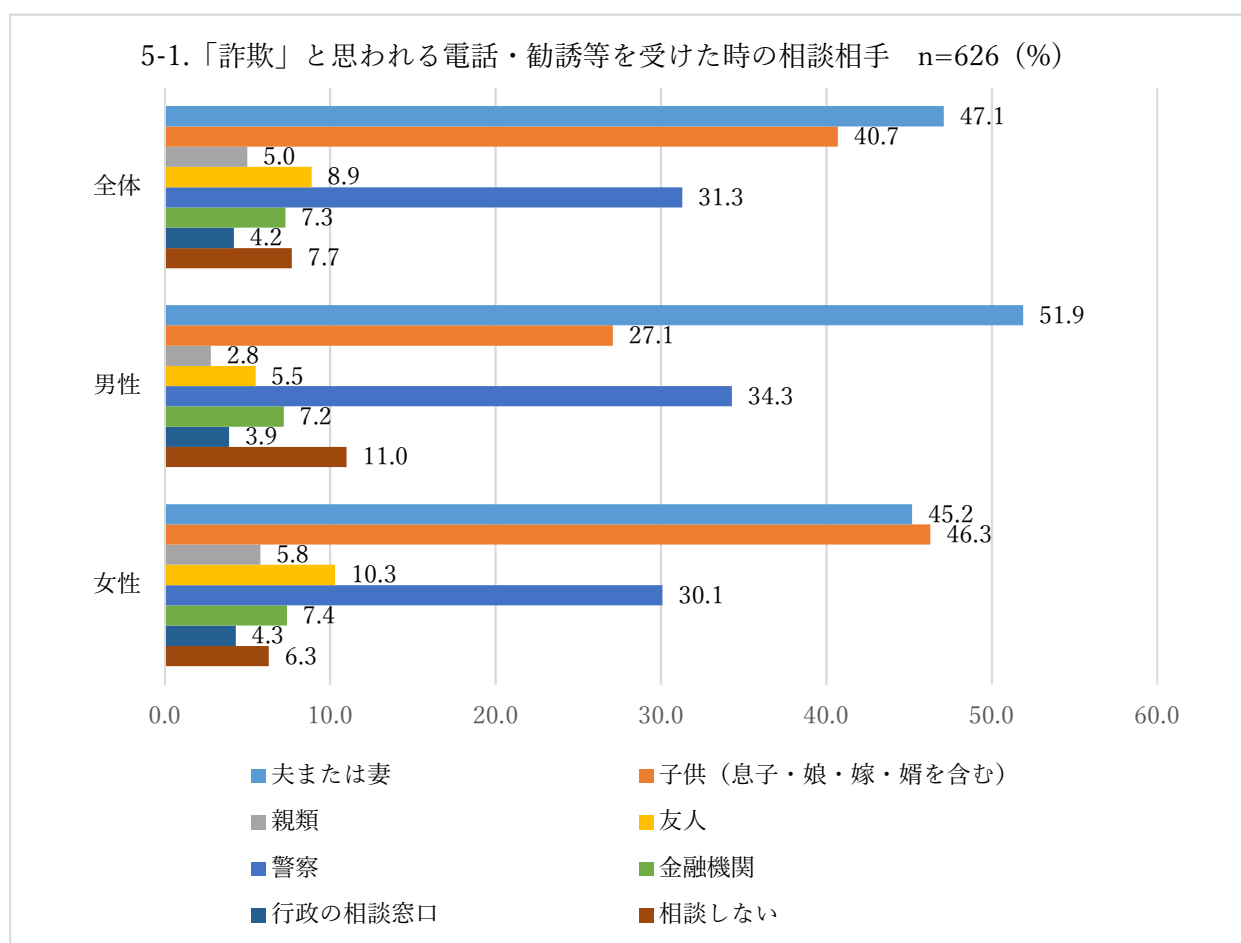
よって、「特殊詐欺」の被害を防ぐには、① 水際での対策(接触を遮断する)と、② 犯人と接触してからの対策(正確な情報収集と危機管理意識)の複合的な対策が必要かと思われる。

年齢別では、60歳未満では、「電話・勧誘を受けたことがある」は22.2%であるのに対し、80歳以上では2倍以上の51.3%と最も高くなる。

グラフ4-3が示すように、年齢が上がるに従い、詐欺の疑いのある電話・勧誘等を受ける確率が上昇していることから、犯罪に巻き込まれるリスクも高くなると言える。



5. 「詐欺」と思われる電話・勧誘等を受けた時、誰に相談するか



「詐欺」と思われる電話・勧誘等を受けた時の相談相手としては、男女別では順位の違いがあるが「夫または妻」「子供(息子・娘・嫁・婿)」「警察」が主な相談相手となっている。また、男性は「相談しない」、女性は「友人」が約1割を占める。

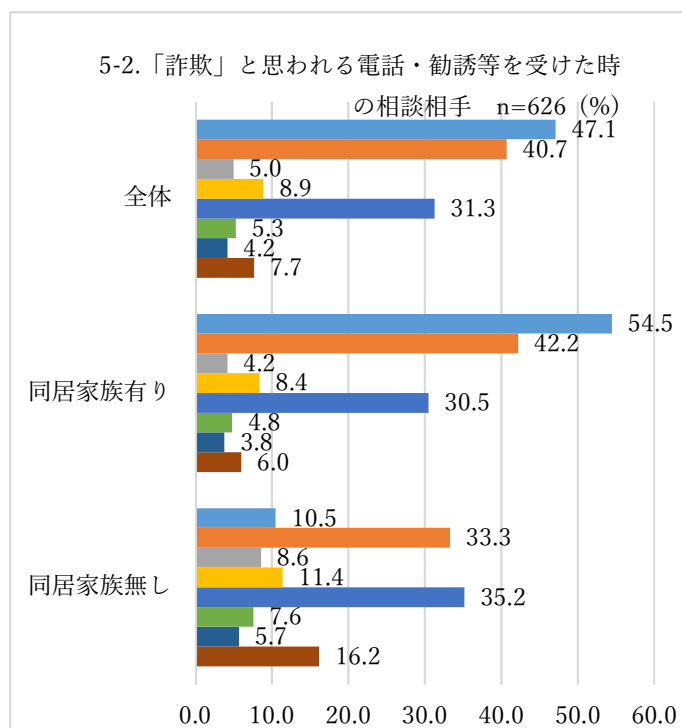
1. 夫または妻 47.1%
2. 子供(息子・娘・嫁・婿) 40.7%
3. 警察 31.3%

【男性】

1. 夫または妻 51.9%
2. 警察 34.3%
3. 子供(息子・娘・嫁・婿) 27.1%
4. 相談しない 11.0%

【女性】

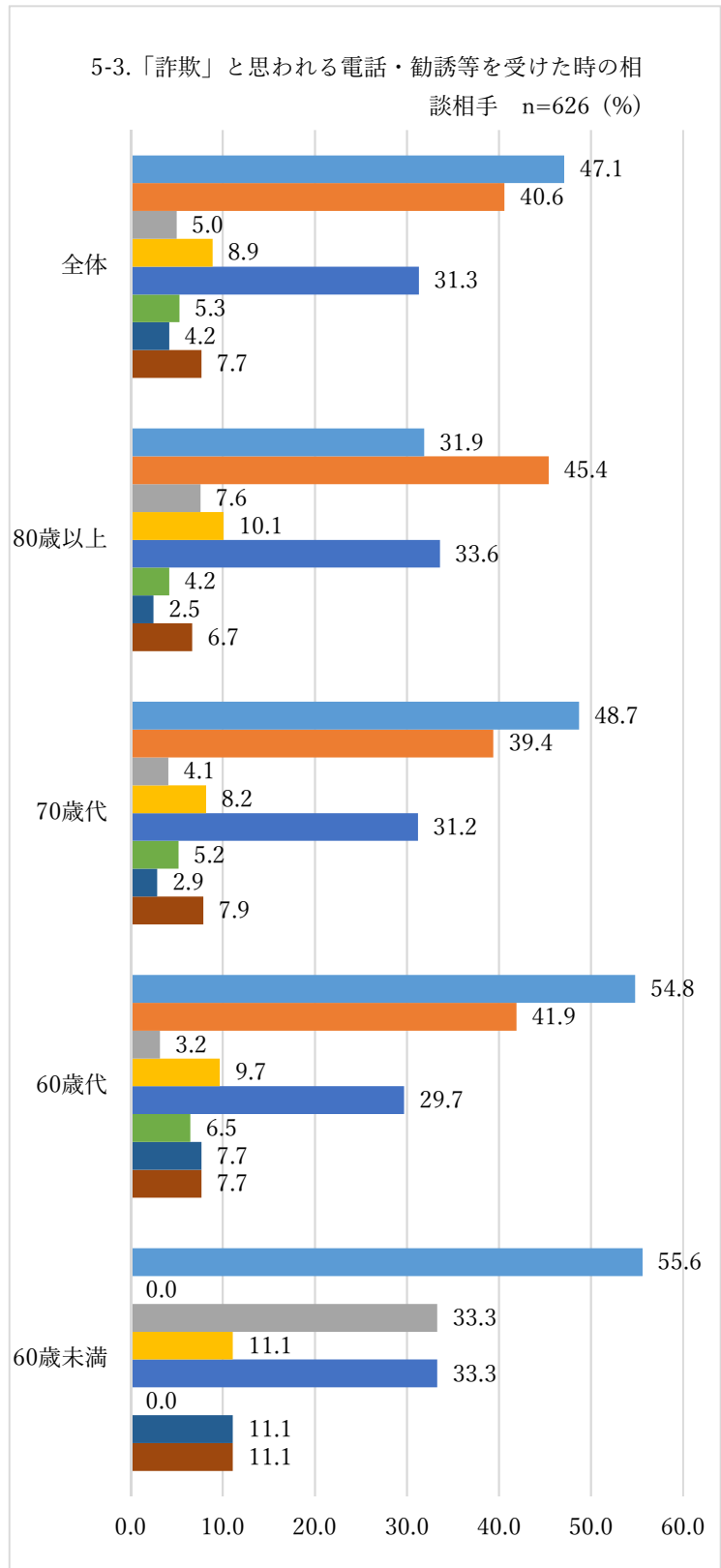
1. 子供(息子・娘・嫁・婿) 46.3%
2. 夫または妻 45.2%
3. 警察 30.1%
4. 友人 10.3%



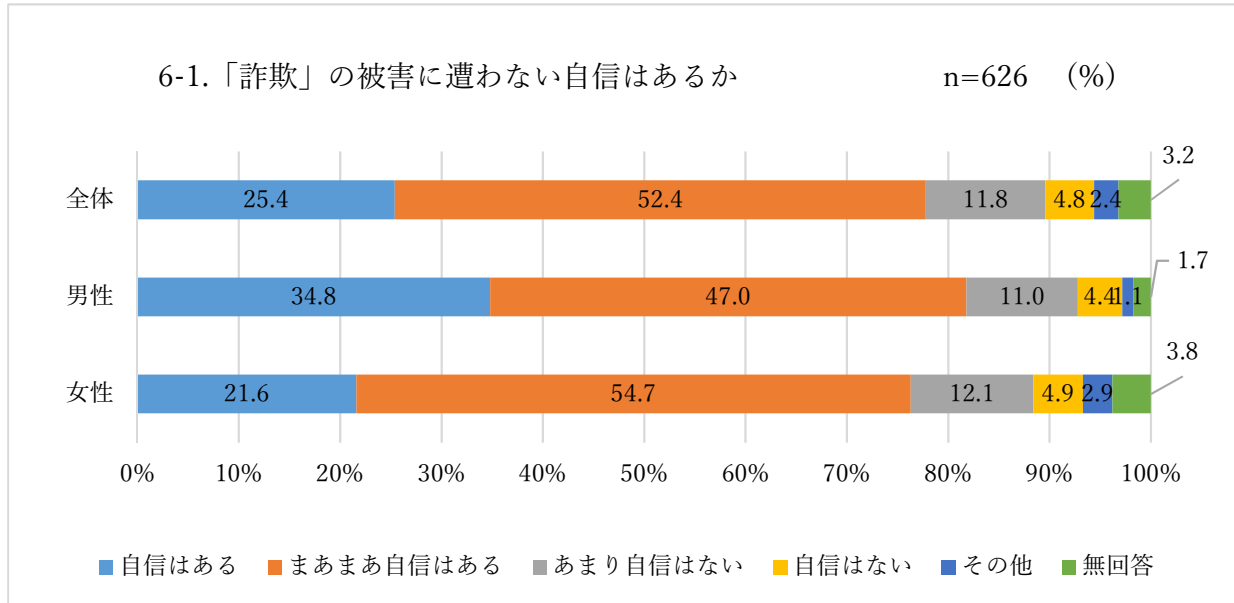
世帯構成別では、「同居家族有り」の場合「夫または妻」、次いで「子供(息子・娘・嫁・婿)」「警察」となるが、「同居家族無し(独り暮らし)」の場合は「子供(息子・娘・嫁・婿)」「警察」「相談しない」となり、身近に相談できる相手がいないことから、自己解決しようとする傾向も見受けられる。

年齢別では、60歳代、70歳代では「夫または妻」が最も多く、次いで「子供(息子・娘・嫁・婿)」となるが、80歳以上でその順位は逆転する。

また、どの年代においても「警察」へ相談する割合は約3割となっている。



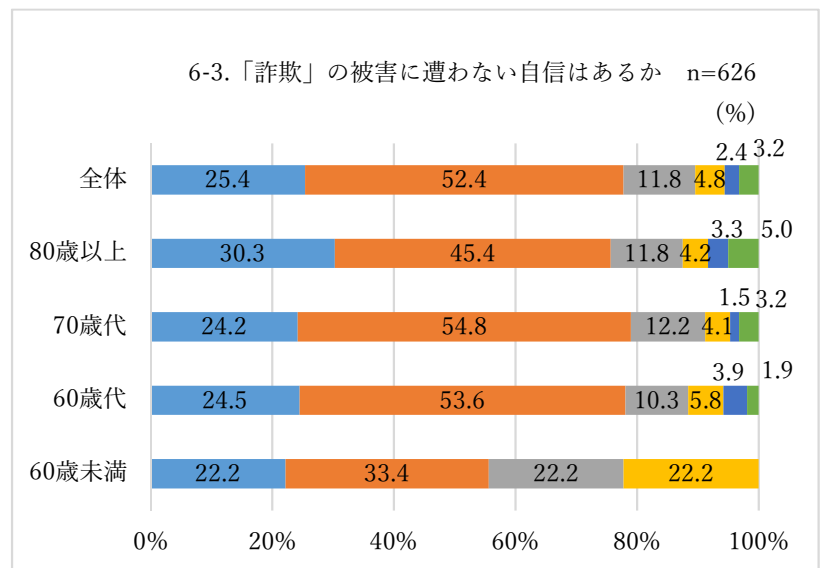
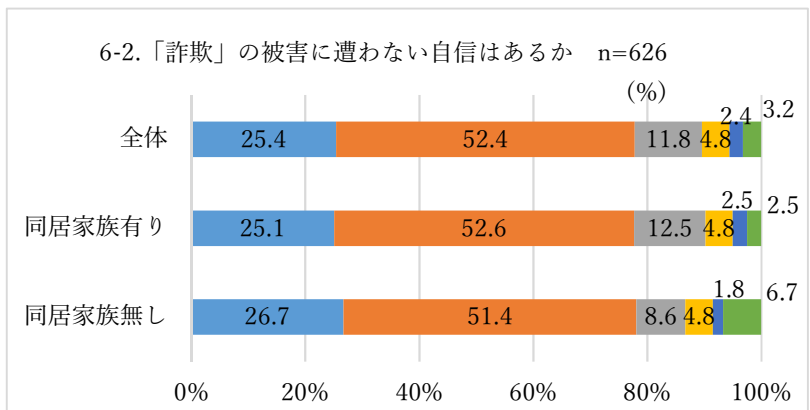
6. 「詐欺」の被害に遭わない自信はあるか



日々手口が巧妙化する「特殊詐欺」の被害に遭わない自信については、「自信がある(25.4%)」「まあまあ自信がある(52.4%)」となり約8割が「自分は大丈夫だ」「自分は被害に遭わない」と感じているようだ。なお、男女別では、「自信がある」との回答は男性が約3割を超え、女性を上回った。

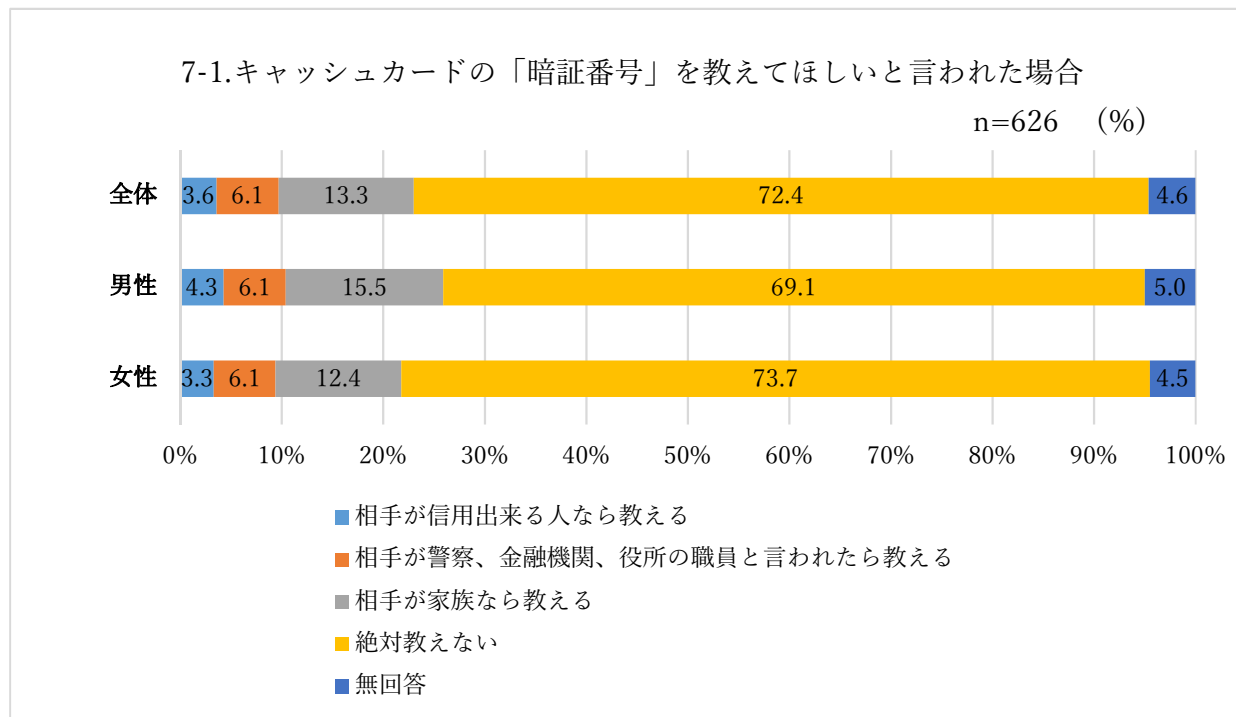
また、世帯構成別でも、「同居家族有り」「同居家族無し(独り暮らし)」のいずれも「自信がある」「まあまあ自信がある」が8割近くを占める。

年齢別では、60歳以上では「自信がある」「まあまあ自信がある」が、約8割となり、特に80歳以上においては「自信がある」との回答が30.3%となり最も高い。





7. キャッシュカードの「暗証番号」の取扱いへの意識



キャッシュカードの「暗証番号」の管理意識としては、約7割が「絶対に教えない」としている。

暗証番号の管理意識に対する啓蒙については金融機関や警察などが積極的に取り組んでいるが、その一方で、自分以外に「暗証番号」を教えるケースは約2割となった。

世帯構成別では「同居家族有り」の場合、自分以外に「暗証番号」を教えるケースは2割を超え、「同居家族無し(独り暮らし)」よりもその傾向が高い。

また、年齢別では、自分以外に「暗証番号」を教えるケースが、60歳代では3割と最も高く、70歳代、80歳代以上ではその割合が低下する。また、60歳未満は、自分以外には「絶対教えない」とする回答が100.0%となり危機管理意識の高さが顕著に表れている。

